

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第18期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

(349221)

第18期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

目 次

	頁
第18期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷信生

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 川喜田淳

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 川喜田淳

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,326,947	9,101,391	12,031,681	14,110,082	14,452,655
経常利益 (千円)	59,831	406,063	2,065,764	2,932,022	3,383,209
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△300,290	89,921	1,317,121	1,840,922	2,114,382
純資産額 (千円)	7,577,872	7,571,686	8,019,199	9,307,042	13,846,485
総資産額 (千円)	10,904,904	13,249,449	14,845,625	16,348,465	21,521,738
1株当たり純資産額 (円)	719,290.80	716,185.69	262,778.38	304,170.50	424,139.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△27,252.55	5,963.38	40,204.27	57,895.58	65,227.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	54,891.80	60,015.12
自己資本比率 (%)	69.5	57.1	54.0	56.9	64.3
自己資本利益率 (%)	△3.7	1.2	16.9	21.3	18.3
株価収益率 (倍)	—	161.0	19.2	16.6	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	871,366	476,234	1,644,191	2,284,474	3,223,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,034,871	△1,886,593	142,385	△795,085	△2,483,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△331,816	1,960,726	△1,425,717	△440,520	940,815
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,578,664	2,092,421	2,409,352	3,446,708	5,184,528
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	252 〔45〕	242 〔50〕	247 〔46〕	268 〔50〕	271 〔55〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期(平成14年3月期)から事業税については「法人税、住民税及び事業税」に含めて処理をしております。なお、第14期(平成14年3月期)における事業税の金額はありません。

3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、第17期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 発行済株式総数については、平成15年2月27日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株を3株に分割する旨が決議されておりますので、発行済株式の総数は22,072株増加し、33,108株となっております。

6 第15期(平成15年3月期)から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

- 7 第16期(平成16年3月期)以前においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
- 8 第15期(平成15年3月期)及び、第18期(平成18年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:3)による権利落ち修正価格を3倍にした株価を用いて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	7,718,441	8,615,276	11,752,013	13,579,450	13,937,605
経常利益 (千円)	141,732	394,271	1,742,299	2,691,663	3,046,211
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△179,218	108,032	1,034,369	1,694,013	1,944,909
資本金 (千円)	666,800	666,800	666,800	666,800	666,800
発行済株式総数 (株)	11,036	11,036	33,108	33,108	33,108
純資産額 (千円)	7,082,567	7,144,776	7,355,727	8,490,857	12,779,640
総資産額 (千円)	10,088,713	12,531,398	13,776,821	15,164,175	19,712,009
1株当たり純資産額 (円)	672,276.49	675,859.68	241,083.24	277,437.72	391,520.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2,000 (1,000)	3,500 (1,000)	10,100 (2,300)	16,700 (9,500)	18,500 (9,000)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△16,264.88	7,881.93	31,396.41	53,239.30	60,052.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	50,477.10	55,253.52
自己資本比率 (%)	70.2	57.0	53.4	56.0	64.8
自己資本利益率 (%)	△2.3	1.5	14.3	21.4	18.3
株価収益率 (倍)	—	121.8	24.5	18.0	25.0
配当性向 (%)	—	44.4	32.2	31.4	30.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	226 〔32〕	216 〔37〕	196 〔37〕	204 〔38〕	204 〔41〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期(平成14年3月期)から事業税については「法人税、住民税及び事業税」に含めて処理をしております。なお、第14期(平成14年3月期)における事業税の金額はありません。

3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、第17期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

4 第14期(平成14年3月期)から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は期末における発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により計算しております。また、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、発行済株式数から自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 発行済株式総数については、平成15年2月27日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株を3株に分割する旨が決議されておりますので、発行済株式の総数は22,072株増加し、33,108株となっております。

7 第15期(平成15年3月期)から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第16期(平成16年3月期)以前においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

9 第15期(平成15年3月期)及び、第18期(平成18年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:3)による権利落ち修正価格を3倍にした株価を用いて算出しております。

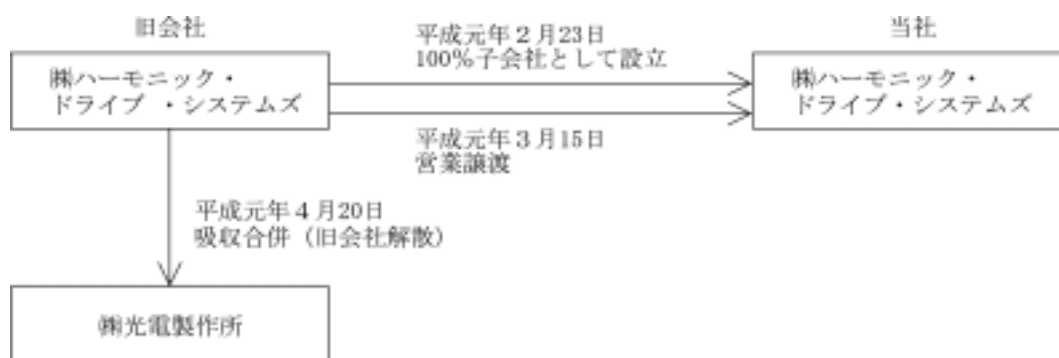
2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして平成元年2月23日設立。額面50,000円)は、旧会社(昭和45年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社。額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に平成元年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は平成元年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(平成元年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せずに、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
昭和45年10月	㈱長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合弁契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は昭和45年12月に資本参加。資本金2億円。出資比率は両社各50%)。㈱長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
昭和45年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
昭和45年11月	三井物産㈱と非独占的代理店契約締結。
昭和51年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
昭和52年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
昭和55年11月	三井物産㈱と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
昭和59年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
昭和62年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
昭和62年4月	三井物産㈱と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
昭和63年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
平成元年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
平成元年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
平成元年4月	㈱光電製作所による旧会社の吸収合併。㈱光電製作所の100%子会社となる。
平成2年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
平成8年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
平成8年12月	ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)とライセンス及び技術援助契約を締結。
平成10年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成11年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
平成14年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の25%を取得。(現・持分法適用の関連会社)
平成15年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー(現・連結子会社)を米国に設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と米国子会社2社、国内子会社3社及び関連会社1社であり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

(当 社)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

(子会社)

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社であります。平成17年12月31日までは、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおりました。なお、同事業は、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへ平成18年1月1日付で事業用資産及び負債とともに譲渡しております。

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

平成17年12月13日に当社の米国子会社 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド51%出資及びナブテスコ株式会社の米国子会社 ナブテスコ・ユーエスエー社 49%出資にて設立した米国法人です。平成18年1月1日より北米地域における、ハーモニックドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造並びに販売（一部当社製品を輸入し、北米地域で販売）を営んでおります。

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック プレシジョン

当社65%出資及び赤羽工機有限会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック・エイディ

当社100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ代理店への販売は当社が行っております。

(関連会社)

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

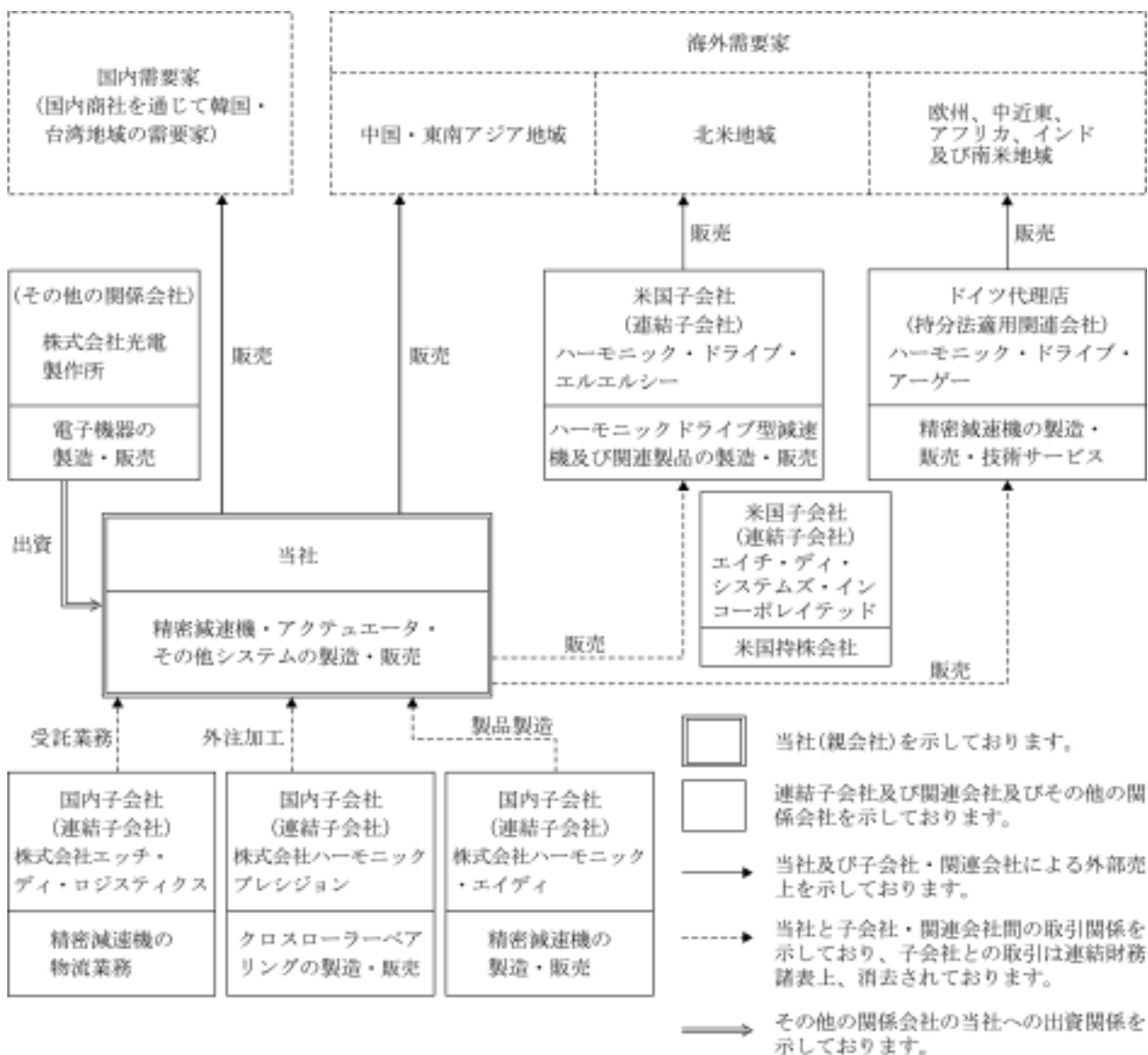
当社25%出資の関連会社。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造・販売しております。

(その他の関係会社)

株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の40.38%（議決権比率41.25%）を所有しております。同社は電子機器製造販売の事業を営んでおりますが、当社との取引関係はありません。

事業の概要図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 ニューヨーク州 ハッパバーグ	千米ドル 1,300	精密減速機 (販売)	100.0	ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資を目的とした持株会 社。 役員の兼任等……無
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注)3.6.7	米国 マサチューセッツ 州 ビーボディー	千米ドル 6,000	精密減速機 (製造、販売)	51.0 (51.0)	ハーモニックドライブ型減速機及び 関連製品を開発、製造し、北米地域 で販売している。 役員の兼任等……無
(株)エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (物流)	100.0	当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン (注)3.5	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	65.0	当社精密減速機ユニットの主要部品 であるクロスローラーベアリングの 製造および加工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ (注)3	長野県安曇野市	10,000	精密遊星減速機 (製造)	100.0	当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) ハーモニック・ ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	25.0	当社から当社製品を輸入および当社 ブランド製品の一部を製造し、欧 州・中近東・アフリカ・インド・南 米地域で販売している。 役員の兼任等……無
(その他の関係会社) (株)光電製作所	東京都大田区	299,500	電子機器	[41.3]	当社との取引関係はない。 役員の兼任等……有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社グループの事業の種類別セグメント名を記載し、()内に実質的業務内
容を表示しております。
- 2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 5 当社は(株)ハーモニック プレジジョンに対し、192,224千円の債務保証を行っております。
- 6 当社はハーモニック・ドライブ・エルエルシーに対し、179,729千円(1,530千米ドル)の債務保証を行っ
ております。
- 7 ハーモニック・ドライブ・エルエルシーは、平成17年12月13日に当社の子会社(エイチ・ディ・システム
ズ・インコーポレイテッド)の51%出資により設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)
精密減速機事業	243 [52]
管理部門(共通)	28 [3]
合計	271 [55]

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204 [41]	40.4	15.2	7,010,740

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨
時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM長野 HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は平成18年3月31日現在138名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格が高止まりしたことなどの懸念材料があったものの、企業収益の回復に伴う設備投資や個人消費の増加に加え、雇用情勢も改善に向かうなど、景気は緩やかに回復いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、製造業の設備投資意欲が高まったことなどから、各種製造設備向けの需要が堅調に推移し、総じて良好な状況となりました。国内向けの主な用途別の需要動向としては、産業用ロボット向けが前連結会計年度と比較して減少したものの高水準を維持し、年度の後半からは、世界的なデジタル機器の需要増加を背景に、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けが増加しました。

海外の事業環境につきましても、国内と同様に半導体製造装置向けの需要が増加したことなどにより、北米、欧州、韓国、台湾、いずれの市場も堅調に推移し、特に韓国、台湾市場においては、大きく売上高を伸ばすことができました。

このような環境のもと、当社グループは、顧客に密着した営業活動を展開し、付加価値の高い製品を提供することで受注の確保に努め、生産革新の取組みを継続することで納期短縮や収益性の改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は148億25百万円（前期比6.2%増）、売上高は144億52百万円（前期比2.4%増）、営業利益は32億4百万円（前期比11.4%増）、経常利益は33億83百万円（前期比15.4%増）、当期純利益は21億14百万円（前期比14.9%増）となりました。なお、当連結会計年度の売上高、経常利益、当期純利益は過去最高額となりました。

製品群別の売上高は、減速装置が114億73百万円（前期比4.5%増）、メカトロニクス製品が29億78百万円（前期比4.8%減）で、売上高比率はそれぞれ79.4%、20.6%であります。

また、当連結会計年度において、国際化戦略の一環として、当社の米国子会社（エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド）の51%出資により、主にハーモニックドライブ型減速機の製造・販売を行う子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）を設立しました。同社は、当社とナブテスコ株式会社との合弁会社（ナブテスコグループの出資比率は49%）であり、米国において今後大きな需要が期待される宇宙関連及びその他先端技術分野における一層の事業拡大を企図して設立したものであります。

所在地別セグメントの業績

①日本

設備投資動向が堅調に推移し、当連結会計年度の後半に入り、半導体製造装置用途向けの需要が増加したことなどから、総じて良好な事業環境となりました。売上高は132億90百万円（前期比2.0%増）、営業利益は35億43百万円（前期比9.7%増）と、前連結会計年度と比較して増収、増益となりました。

②北米

日本と同様に半導体製造装置向けの需要に改善の傾向が認められたことなどから、前連結会計年度と

比較して、売上高は11億62百万円（前期比7.2%増）と増収、営業利益は78百万円（前期比4.2%減）と減益となりました。これは販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、17億37百万円増加し、51億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は32億23百万円（前期比9億38百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4億91百万円増加したことや、キャッシュ・フローの改善を目的とした取り組みの成果として売上債権が減少（前連結会計年度は90百万円の減少、当連結会計年度は5億66百万円の減少）したことなどによるものです

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は24億83百万円（前連結会計年度は7億95百万円の支出）となりました。これは、資金の効率的活用を図るために投資有価証券の取得（18億34百万円）及び長期性預金預け入れ（5億円）を行ったこと、米国に新設した連結子会社への出資（3億47百万円）による支出などが増加したことによります。

なお、有形固定資産の取得による支出は5億9百万円（前連結会計年度は3億41百万円の支出）であり、前期比で1億68百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は9億40百万円（前連結会計年度は4億40百万円の資金の減少）となりました。財務活動により資金が増加した理由は、機動的な資本政策を遂行するため、所有する自己株式1,622株を売却したことによる収入（14億57百万円）があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	11,460,439	+4.9
メカトロニクス製品	2,961,399	-1.7
合計	14,421,839	+3.5

(注) 1 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

製品区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	11,864,126	+8.5	1,689,796	+31.9
メカトロニクス製品	2,961,832	-1.9	413,352	-0.6
合計	14,825,958	+6.2	2,103,148	+23.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	11,473,921	+4.5
メカトロニクス製品	2,978,733	-4.8
合計	14,452,655	+2.4

(注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	5,743,359	40.7	5,984,732	41.4
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	1,054,537	7.5	1,116,163	7.7

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は全般に底堅く推移し、わが国においても、為替や金利の先行きや原材料価格の高止まりなどの不透明感が残るものの、総じて緩やかな景気回復傾向が続くものと予想しております。

当社グループが主に関連する製造用設備投資の動向に関しましては、デジタル機器の需要拡大に伴い、半導体デバイスメーカーやフラットパネルディスプレイメーカーの投資が高い水準を維持するものと見込んでおります。また、自動車産業の設備投資動向につきましても、引き続き堅調な推移が見込まれます。

このような状況のもと当社グループでは、より高い成長による企業価値の向上を目指し、2006年度を初年度とした中期経営計画（2006年度～2008年度）を策定いたしました。

当社グループの事業領域は“トータルモーションコントロールの提供”であることを再確認し、以下に記載する内容を主旨とする中期経営計画のもとに事業を推進してまいります。

■中期経営方針

1. “トータルモーションコントロールの提供”をより高い次元で実現するため、高付加価値アクチュエーターの開発を基軸に、メカトロニクス製品の事業拡大を目指します。
2. 課題解決（ソリューション）能力でお客様に評価されるグループを目指します。
3. “ものづくり”にこだわり、メーカーとしての競争力を向上します。
4. 企業の社会的責任を重視し、信頼されるグループになることを目指します。

■中期経営計画達成のための施策

1. 高付加価値製品の提供による市場での競争優位向上

当社グループが保有するコア技術、技能を深耕・拡充するとともに、お客様の様々なご要求に対し、高い次元の満足を提供することができる仕組みづくりを行います。その際には、PLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)の手法とツールを積極的に活用します。

2. 課題解決（ソリューション）能力の向上

営業・開発・製造部門の連携を強化し、お客様が持つニーズを顕在化させるための取り組みを加速します。特に、開発・技術部門の人員がお客様と直接接する機会を増加させるための仕組みを構築し、新たな用途開発を推進します。

3. ものづくり能力の向上

受注から出荷までの一連の業務におけるムダを排除し、清流化生産の仕組みを高度化することで、生産性向上、納期短縮、在庫削減を進めます。また、生産技術部門の充実と技能者の育成を進め、ものづくりによって生み出す付加価値を増加させます。

4. 国際化の推進

日本・米国・欧州、それぞれを拠点とする当社グループ企業の連携を強化しながら、最適なグループ分業体制の構築を進めます。また、市場が急拡大している韓国、台湾での営業体制を強化いたします。

5. 新人事制度の定着

公正かつ高い透明性の確保を目指した新人事制度の効率的定着を図り、活力ある企業風土を醸成します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月26日）現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、ロボットや半導体製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響いたします。

特に、半導体製造装置業界向けについては、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。

しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 品質に関する影響

当社グループは、顧客満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生すること等により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなど、予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	三井物産株式会社	日本	日本国内販売に関する販売店契約	昭和55年11月1日締結 1年ごと自動延長
	三井物産株式会社	日本	韓国販売に関する販売店契約	昭和62年4月1日締結 1年ごと自動延長
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約	平成8年3月18日締結 契約期間10年。5年間自動延長
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	当社製品を生産・販売する権利を付与し、製造に必要な技術情報を提供するライセンス及び技術援助契約	平成8年12月17日締結 契約期間10年。3年間自動延長
	ナブテスコ株式会社	日本	米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の設立及び運営に係る基本協定書（注）	平成17年9月12日締結 契約期間の定めなし

(注) 合弁契約

当社の米国子会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドは、上記の基本協定書に基づき、平成17年12月5日付けで、同社が出資した米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の設立に際し、ナブテスコ・ユーエスエー社との間で、合弁契約を締結しております。なお、出資比率は、エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドが51%、ナブテスコ・ユーエスエー社が49%であ

ります。

また、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーは事業活動を開始するにあたり、エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・テクノロジーズ・ナブテスコ社から平成18年1月1日に売上債権、棚卸資産、製造設備等の資産及び買入債務等の負債の譲渡を受けました。当該資産及び負債の取引価額は、以下のとおりであります。

資産及び負債の種類	資産及び負債の譲渡元	
	エイチ・ディ・システムズ ・インコーポレイテッド	ハーモニック・ドライブ・テ クノロジーズ・ナブテスコ社
売上債権	1,760千ドル	1,869千ドル
たな卸資産	1,275千ドル	2,428千ドル
固定資産	336千ドル	551千ドル
買入債務	625千ドル	800千ドル

なお、当該資産及び負債のハーモニック・ドライブ・エルエルシーにおける貸借対照表計上額は、米国の会計基準に従い、エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドから譲渡された資産及び負債については簿価によりますが、ハーモニック・ドライブ・テクノロジーズ・ナブテスコ社から譲渡された資産及び負債は公正価値（時価）に基づくものとなります。現在、当該資産及び負債について、外部の第三者による公正価値（時価）の査定手続きを実施しており、その査定結果は上記の取引価額とは異なる可能性があります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「モーションコントロール」分野全般において、顧客要望への対応を最優先に位置付け、基礎的理論研究及び応用開発を行っております。減速装置分野においては、より小型軽量・高精度・高トルク容量となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果を応用し、より精密な各種のアクチュエーターの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っており、新しい分野の製品を研究開発する未来事業本部のほか、生産各本部に既存製品の改良・改善及び応用開発を担当する部門を設けております。また、平成14年4月に完工した研究棟において、超精密製品生産のための技術及び技能開発、測定技術及び技能開発を行っております。アキュドライブ（遊星減速機）に関しては、その生産を担う株式会社ハーモニック・エイディに主たる研究開発部門を設けております。

当連結会計年度における研究開発要員は53名であり、研究開発費として11億19百万円を投入しております。

当連結会計年度における主な研究開発項目は次のとおりであります。

1. 小型ACサーボアクチュエーター RSF-5A及び当アクチュエータ用ドライバー HA-680を開発し、顧客ニーズへの対応範囲を拡大しました。
2. 超小型ACサーボアクチュエータRSF-3Aを開発し、市場投入しました。この製品は主に、各種装置のマイクロ化や、人間型をはじめとする未来型ロボットへの応用など、新たなモーションコントロールへの対応範囲を拡大するものです。
3. 円周360度を838万分割（1分割あたり0.00004度）できる分解能と±0.5秒（±0.0001度）の繰返し位置決め精度を持つダイレクトドライブモーターKDUシリーズを開発し、市場投入しました。この製品は市場におけるダイレクトドライブモーターの超高精度化要求を先取りするものです。
4. 世界最小のハーモニックドライブCSF-3を開発し、市場投入しました。この製品は13mm角の小さなサイズでありながら、ハーモニックドライブの持つノンバックラッシュ、高位置決め精度といった特長を確保しており、市場の小型化要求に応えたものです。
5. 東京大学大学院 石川教授が研究するビジョンチップの性能に追従可能な「高速指モジュール（3本指のロボットハンド）」の開発を通じ、同モジュールについての技術を蓄積してきました。このモジュールをベースに、他の研究機関や一般産業界のお客様と連携し、応用製品の開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

1) 財政状態

① 流動資産

流動資産は前期末比13億49百万円増加し、112億54百万円となりました。これは、当連結会計年度において営業活動により獲得したキャッシュ・フローが増加したことなどにより、現金及び預金が12億68百万円増加したことや、短期の資金運用を行うため有価証券が4億69百万円増加したことが主な要因です。

② 固定資産

固定資産は前期末比38億24百万円増加し、102億66百万円となりました。これは、投資その他の資産が増加（前期末比39億48百万円増）したことが主な要因です。投資その他の資産の増加要因は、保有している投資有価証券の時価が上昇したことや、当連結会計年度中に投資有価証券を追加取得したことなどによるものです。

③ 流動負債

流動負債は前期末比19百万円増加し34億16百万円となりました。業績向上を背景に未払法人税等や賞与引当金が増加したものの、流動負債のその他に含まれる設備関係の未払金が減少した結果、全体では小幅の増加にとどまりました。

④ 固定負債

固定負債は前期末比2億50百万円増加し、38億79百万円となりました。

これは、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使によって、社債残高が4億50百万円減少した一方で、保有する投資有価証券の時価上昇などに伴い繰延税金負債が6億58百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 株主資本

株主資本は前期末比45億39百万円増加し、138億46百万円となりました。これは、当期純利益（21億14百万円）の計上によって、利益剰余金が増加したことに加え、当連結会計年度中に保有していた自己株式を売却したことおよび2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使（4億50百万円）に対し自己株式を代用移転したことにより自己株式が11億80百万円減少し、資本

剰余金が7億26百万円増加したこと、投資有価証券の時価が上昇したことに伴いその他有価証券評価差額金が10億7百万円増加したことによるものです。

2) 流動性および資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億23百万円の収入（前期比9億38百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4億91百万円増加したことや、キャッシュ・フローの改善を目的とした取り組みの成果として売上債権が減少（前連結会計年度は90百万円の減少、当連結会計年度は5億66百万円の減少）したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億83百万円の支出（前連結会計年度は7億95百万円の支出）となりました。これは、資金の効率的活用を図るために投資有価証券の取得（18億34百万円）及び長期性預金預け入れ（5億円）を行ったこと、米国に新設した連結子会社への出資（3億47百万円）を行ったことによります。

また、有形固定資産の取得による支出は5億9百万円（前連結会計年度は3億41百万円の支出）であり、前期比で1億68百万円増加しました。なお、当社グループは生産設備のうち、切削機械等の大型機械に係る投資は、その多くをリース取引に依っています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億40百万円の収入（前連結会計年度は4億40百万円の支出）となりました。これは、当連結会計年度において、機動的な資本政策を遂行するため、所有する自己株式1,622株を売却したことによる収入（14億57百万円）があったことなどによるものです。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工の支払のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。資金の流出を伴う営業費用の主なものは人件費、支払リース料、一般経費などであり、また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。当連結会計年度の資金需要にあたっては、手持ち資金を活用いたしました。

3) 経営成績

① 売上高

売上高は、144億52百万円（前期比2.4%増）と過去最高額となりました。これは、製造業の設備投資意欲が高まったことにより、各種製造設備向けの需要が堅調に推移したことによるものです。主な用途別の需要動向としては、産業用ロボット向けの需要が前連結会計年度と比較して減少したものの高水準を維持し、年度の後半からは、世界的なデジタル機器の需要増加を背景に、半導体製造装置向け及びフラットパネルディスプレイ製造装置向けの需要が増加しました。

② 営業利益

営業利益は、3億28百万円増加の32億4百万円となり、前期比11.4%の増益になりました。これは、販売費および一般管理費が1億55百万円増加（前期比4.5%増）したものの、売上高の増加に伴う増益効果

と生産性の改善を含む原価低減などの効果により、売上原価率が改善（前期比2.3ポイント改善）し、売上総利益が4億83百万円増加（前期比7.7%増）したことによるものです。

③ 営業外損益

営業外収益は35百万円増加し、1億94百万円（前期比22.4%増）となりました。これは、ドイツ国関連会社（ハーモニック・ドライブ・アーゲー）に係る持分法投資利益が増加（42百万円増）したことが主な要因です。

営業外費用は、86百万円減少し、16百万円（前期比84.3%減）となりました。これは、前連結会計年度中において、金融機関からの長期借入金を圧縮したことに伴う支払利息の減少効果と、前連結会計年度に発生した新株予約権付社債の起債及びコミットメントライン契約に係る諸経費の発生が当連結会計年度には無かったことなどによるものです。

これらの結果、営業外収支は前期比で1億22百万円改善し、経常利益は15.4%増の33億83百万円となりました。

④ 特別損益

特別損益項目につきましては、米国子会社の過年度損益修正損失を19百万円計上した以外に、特徴的な事象はありません。

⑤ 当期純利益

上記の結果、当期純利益は前期比2億73百万円増加し、21億14百万円（14.9%増）となりました。なお、当連結会計年度の当期純利益は、過去最高額であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品は、産業用機械装置の部品として販売されるものが大半であり、主要顧客はロボットメーカーや半導体製造装置メーカーなどです。また、これら当社グループの顧客が製造する製品の需要動向は、自動車メーカーや半導体デバイスメーカーの設備投資に大きな影響を受けます。このように、自動車関連、半導体デバイス、液晶パネルメーカーの設備投資動向は、当社顧客の生産・販売動向に影響を与え、その増減は、部品メーカーである当社の経営成績に影響を与えることとなります。特に、半導体製造装置業界向けの需要については、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、より高い成長を実現するため、中期経営計画（2006年度～2008年度）の基本方針に基づき経営を推進してまいります。その内容は、前掲の「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、有形固定資産の取得に、3億63百万円、無形固定資産(ソフトウェア)の取得に40百万円でありました。主な投資設備の内容は次のとおりであります。

- (1) 生産工具器具類の新規または代替購入
- (2) 機械設備の購入
- (3) コンピュータのハード及びソフト

なお、これらの投資による生産能力の増加はありません。また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
穂高工場 (長野県安曇野市 穂高)	精密減速 機事業	減速装置及び メカトロニク ス製品の生産 設備	1,158,080	235,098	455,350 (66)	464,933	2,313,461	160 [38]
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	精密減速 機事業	管理及び 販売設備	1,756	40	—	6,214	8,010	44 [3]
旧松本工場 (長野県安曇野市 豊科)	—	賃貸建物、 構築物及び 用地	148,131	569	49,168 (11)	1,410	199,280	— [—]
新松本臨空産業団地 (長野県松本市 大字神林)	—	賃貸用地	—	—	299,394 (7)	—	299,394	— [—]
合計			1,307,967	235,708	803,912 (85)	472,557	2,820,147	204 [41]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ハーモ ニック プレジ ジョン	本社 (長野県松 本市大字 神林)	精密減速 機事業	減速装置 部品の生 産設備	158,762	5,615	— (—)	14,504	178,882	27 [2]
(株)ハーモ ニック・ エイディ	本社 (長野県安 曇野市豊 科)	精密減速 機事業	遊星減速 装置の生 産設備	9,911	15,530	— (—)	36,023	61,466	20 [9]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エイチ・ ディ・シ ステムズ ・インコ ーポレイ テッド	本社 (ニュー ヨーク 州ハッパ ーグ)	精密減速 機事業	減速装置 及びメカ トロニク ス製品の 販売施設	806	42,034	— (—)	5,479	48,319	15 〔2〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。

3 旧松本工場の建物、構築物及び用地は、子会社である㈱ハーモニック・エイディに貸与しております。

4 新松本臨空産業団地の土地は、子会社である㈱ハーモニック プレシジョンに工場用地として貸与しております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料	摘要
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 290,924千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	電子計算機及びその 周辺機器	年間リース料 26,591千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 48,746千円	—

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース料	摘要
㈱ハーモニック プレシジョン	本社 (長野県 松本市 大字神林)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 82,112千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
㈱ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 安曇野市 豊科)	同上	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 35,979千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 穂高工場	長野県 安曇野市穂 高	精密減速機事 業	生産用機械	285,300	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
			工具器具備品	333,581	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
			コンピュータ・ ハード及びソフト	169,710	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 「生産用機械」及び「工具器具備品」は主に代替更新または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。また、「コンピュータ・ハード及びソフト」についても生産能力の増加に係るものではありません。

3 所要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものも含まれます。また、投資予定金額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	132,000
計	132,000

(注) 平成18年3月10日開催の取締役会において、平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主が所有する普通株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する旨を決議しました。また、あわせて定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数を株式分割の割合に応じて増加させる旨も決議しました。これにより、平成18年4月1日付をもって、会社が発行する株式の総数は264,000株増加し、396,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,108	99,324	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における基準となる株式
計	33,108	99,324	—	—

(注) 1 平成18年3月10日開催の取締役会において、平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主が所有する普通株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する旨を決議しました。これにより、平成18年4月1日付をもって、発行済株式総数は66,216株増加し、99,324株となっております。

2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成16年8月31日取締役会決議

	当事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	51	49
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,682	7,732 (注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 950,565 (注1)	1株当たり 316,855 (注1.3)
新株予約権の行使期間	平成16年10月5日～平成21年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 950,565 資本組入額 1株につき 475,286 (注2)	発行価格 1株につき 316,855 資本組入額 1株につき 159,236 (注2.3)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,550	2,450

- (注) 1 転換価格を記載しております。
 2 本新株予約権1個が上記転換価格により行使された場合の資本組入額を記載しております。
 3 平成18年3月10日開催の取締役会において、平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注1)	22,072	33,108	—	666,800	—	3,264,200

(注) 1 株式分割

平成15年2月27日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株を3株に分割する旨決議しました。これにより、平成15年5月20日付をもって、発行済株式の総数は22,072株増加し、33,108株となりました。

2 株式分割

平成18年3月10日開催の取締役会において、平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主が所有する普通株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する旨を決議しました。これにより、平成18年4月1日付をもって、発行済株式の総数は66,216株増加し、99,324株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	5	22	29	—	918	990	—
所有株式数 (株)	—	2,196	87	19,112	3,877	—	7,833	33,105	3
所有株式数 の割合(%)	—	6.64	0.26	57.73	11.71	—	23.66	100.00	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 上記「個人その他」には、自己株式が696株含まれております。

3 上記「端株の状況」には、自己株式が0.8株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	13,371	40.38
ナブテスコ株式会社	東京都港区海岸1丁目9-18	3,388	10.23
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,622	4.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,414	4.27
太田美保	茨城県土浦市	1,188	3.58
伊藤典光	神奈川県横浜市港北区	1,168	3.52
伊藤光昌	神奈川県横浜市港北区	1,062	3.20
ユービーエス エージー ロン ドン アイピービー クライエ ント アカウント (常任代理人 シティバンク, エ ヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH- 4002 BASEL SWITZER LAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	951	2.87
トリンカウス インターナシ ョナル ルクセンブルグ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1-7 RUE NINA ET JULIEN LEFEVRE L- 2015 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	755	2.28
有限会社ワイホウ	東京都世田谷区東玉川1丁目20-10	654	1.97
計	—	25,573	77.24

- (注) 1 当社は自己株式 696.8株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.10%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 前事業年度末では主要株主でなかったナブテスコ株式会社は、当事業年度において主要株主になりました。
- 3 平成18年4月10日(報告義務発生日は平成18年3月31日)に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者である他3社から大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済総数に対する 所有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インコーポレーテッド	94	0.09
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リミテ ッド	687 (注1)	0.69
モルガン・スタンレー・インベストメ ント・マネジメント・リミテッド	1,294	1.30
モルガン・スタンレー・アセット・マ ネジメント投信株式会社	1,356	1.37

- (注) 1 所有株式数及び所有株式数の割合の算定に用いられた発行済株式総数には、潜在株式の数を含んでおりません。
- 2 所有株式数及び発行済総数に対する所有株式数の割合は、提出された変更報告書に記載のとおり、平成18年4月1日付で実施した株式分割(1株を3株に)後の株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,409	32,409	同上
端株	普通株式 3	—	同上
発行済株式総数	33,108	—	—
総株主の議決権の数	—	32,409	—

(注) 「端株」には、当社所有の自己株式 0.8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	696	—	696	2.1
計	—	696	—	696	2.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受の状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	4,866	1,457,572,994
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

(注) 平成18年4月1日付で普通株式を1株を3株の割合をもって分割しておりますので、上記の株式数は分割後の株式数を記載しております。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	0.2

(注) 平成18年4月1日付で普通株式を1株を3株の割合をもって分割しておりますので、上記の株式数は分割後の株式数を記載しております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向30%を基本方針としますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行う方針であります。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当事業年度末の利益配当金につきましては、上記の配当政策に基づき、1株につき9,500円といたしました。なお、平成17年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月14日に中間配当金9,000円の支払を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき18,500円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,980,000	1,680,000 ※ 335,000	851,000	(1,350,000) 1,080,000	1,630,000 ※512,000
最低(円)	730,000	830,000 ※ 315,000	330,000	(609,000) 670,000	785,000 ※425,000

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第17期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。
- 2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	960,000	1,160,000	1,240,000	1,630,000	1,560,000	1,550,000 ※512,000
最低(円)	880,000	880,000	1,080,000	1,180,000	1,120,000	1,250,000 ※425,000

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
- 2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役	兼最高経営 責任者	伊藤 光 昌	昭和14年 1 月 2 日生	昭和46年 1 月 昭和51年 5 月 昭和54年 8 月 平成元年11月 平成 3 年 6 月 平成 4 年 4 月 平成 6 年 7 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー支配人 同社代表取締役就任 当社取締役就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役総務本部長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 代表取締役会長兼最高経営責任者 就任（現任）	3,186
取締役社長 代表取締役	兼最高執行 責任者	熊谷 信 生	昭和11年 2 月 21 日生	昭和63年 5 月 平成 3 年 10 月 平成 4 年 5 月 平成 4 年 6 月 平成 4 年 10 月 平成 6 年 7 月 平成11年 7 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	三井物産株式会社電子工業部長 当社入社 営業本部長 取締役営業本部長就任 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド取締役就任 専務取締役事業統括担当(兼)マー ケティング・営業本部長就任 株式会社ハーモニック プレシジ ョン監査役就任 代表取締役副社長事業統括担当就 任 代表取締役社長兼最高経営責任者 就任 代表取締役社長兼最高執行責任者 就任（現任）	90
取締役	兼最高技術 責任者 専務執行役員	笹原 政 勝	昭和19年 5 月 6 日生	昭和45年10月 昭和62年 1 月 昭和62年 3 月 平成 5 年 9 月 平成 7 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成10年 6 月 平成11年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 開発本部長 取締役開発本部長就任 取締役精機本部長就任 常務取締役精機本部長就任 常務取締役未来事業本部長就任 常務取締役未来事業本部長兼品質 保証責任者就任 常務取締役未来事業本部長兼メカ トロニクス本部長就任 常務取締役未来事業本部長兼技術 担当就任 取締役兼開発技術担当執行役員就 任 取締役兼専務執行役員最高技術責 任者就任（現任）	144
取締役		伊藤 良 昌	昭和11年 6 月 1 日生	昭和45年 7 月 昭和46年 7 月 昭和52年 8 月 昭和55年 8 月 平成 6 年 6 月 平成16年 6 月	株式会社光電製作所取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社光電製作所代表取締役会 長就任（現任）	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 平成8年2月 昭和10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年12月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社副社長 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付就任 長野計器株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 白銅株式会社仮監査役(現任)	—
取締役		酒井 進児	昭和12年5月12日	昭和36年3月 昭和63年9月 平成4年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデントアンドCEO トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄 日本高速通信株式会社代表取締役副社長 KDD株式会社代表取締役副社長(合併により) KDD I 株式会社代表取締役副社長(合併により) トヨタ車体株式会社常勤監査役 当社取締役会諮問委員 当社取締役就任(現任) アイシン・エイ・ダブリュ株式会社監査役(現任) トヨタ車体株式会社監査役(現任)	—
監査役	常勤	木場 靖夫	昭和15年2月26日生	平成8年6月 平成8年6月 平成12年3月 平成13年6月	松下産業機器株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 松下電器産業株式会社客員(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		中西 裕	昭和18年7月3日生	平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月	株式会社光電製作所総務部長 同社取締役就任 当社監査役就任(現任)	—
監査役		住安 隼夫	昭和21年6月29日生	平成9年4月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社光電製作所取締役製造本部長就任 同社理事 品質保証責任者(現任) 当社監査役就任(現任)	—
計						4,320

- (注) 1 取締役伊藤良昌、吉田治彦、酒井進児は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役木場靖夫、中西 裕、住安隼夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役伊藤良昌は、取締役会長伊藤光昌の実兄であります。
- 4 所有株式数は、平成18年4月1日付けで1株につき3株の割合をもって株式分割した後の所有株式数を記載しております。
- 5 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって、各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図ります。

執行役員は、8名で、専務執行役員（人事総務担当）谷 寛司、専務執行役員（最高技術責任者）笹原政勝、専務執行役員（管理担当）川喜田 淳、常務執行役員（製品（開発・製造）担当）涌本晴雄、常務執行役員（マーケティング・国内営業担当）山崎吉雄、執行役員（海外事業兼経営企画IT担当）長井 啓、執行役員（業務監査担当）石井智依、執行役員（株式会社ハーモニック プレシジョン 代表取締役社長）丸山哲明で構成されています。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

（氏名）	（生年月日）	（略歴）		（所有株式数）
碓井 雅雄	昭和14年10月17日生	昭和37年4月 平成2年9月 平成8年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	大同海運株式会社入社 当社入社 管理本部長兼管理部長 取締役管理本部長 管理担当執行役員 顧問就任（現任）	99株

（注）所有株式数は、平成18年4月1日付けで1株につき3株の割合をもって株式分割した後の株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社法に定める監査役設置会社に基づく機関制度を基本としております。

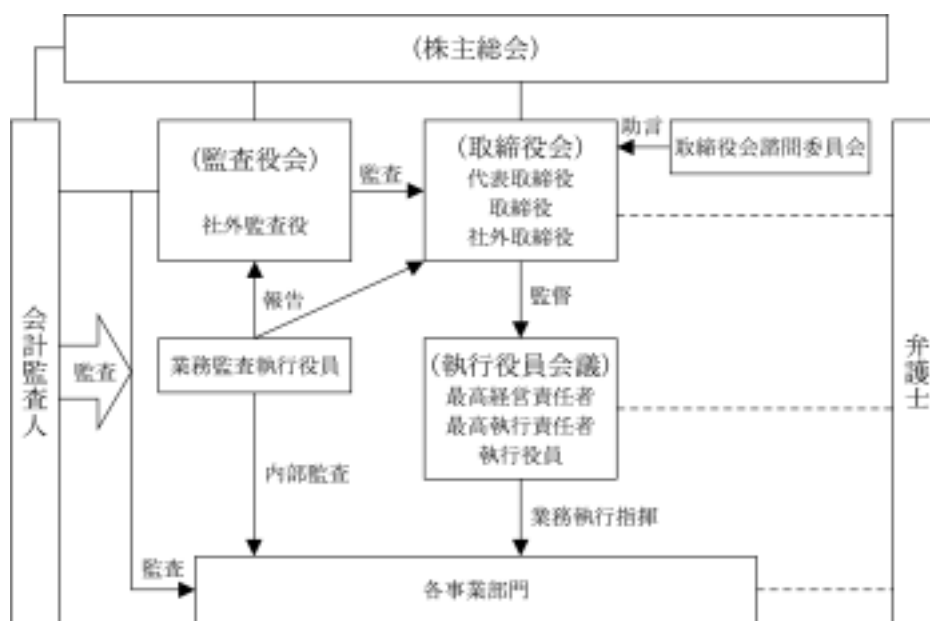
取締役会は6名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は3名（3名全員が社外監査役）で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定常的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、執行役員制度導入と同時に業務監査執行役員1名を選任し、強化に取り組んでおります。具体的には、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、平成16年4月には「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。さらに、これら憲章および規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守および企業倫理の徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	1億3百万円（うち社外取締役 18百万円）
監査役の年間報酬総額	9百万円（監査役全員が社外監査役であります）

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円
上記以外の業務に基づく報酬 10百万円

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の業務監査執行役員がその任にあたっております。また、経営企画部門が事務局を務め、社長が各部門の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗状況を監視できる体制をとっております。監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実行しております。会計監査は、中央青山監査法人を選任し、監査契約のもとで適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人業務執行社員大野功氏（当社の監査業務に係る継続年数は8年）、同布施木孝叔氏（当社の監査業務に係る継続年数は2年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名となっております。

また、年2回（中間と期末）、監査役会は会計監査人からの監査結果報告を受け、その内容に関する討議ならびに監査内容の評価を行うとともに、不定期に意見および情報の交換を行うなど、相互の連携を図っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在当社では、社外取締役3名と社外監査役3名が就任しております。社外取締役のうち1名は、当社の筆頭株主である株式会社光電製作所の代表取締役を兼務しております。また、3名の社外監査役のうち1名は同社の理事を兼務しているとともに、他の1名は同社の出身者です。その他の社外取締役2名及び社外監査役1名は、いずれも当社との人的関係、資金的関係及び営業取引関係その他利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,386,074		4,654,297		
2 受取手形及び売掛金		5,068,927		4,527,227		
3 有価証券		60,634		530,231		
4 たな卸資産		866,135		963,861		
5 繰延税金資産		145,601		147,300		
6 その他		383,508		431,839		
7 貸倒引当金		△5,210		—		
流動資産合計		9,905,670	60.6	11,254,757	52.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,621,002		3,602,719		
減価償却累計額		2,034,889	1,586,113	2,125,270	1,477,448	
(2) 機械装置及び運搬具		849,169		906,385		
減価償却累計額		535,437	313,732	607,497	298,888	
(3) 土地	※2		803,912		803,912	
(4) 建設仮勘定			1,654		13,401	
(5) その他		1,722,083		1,730,418		
減価償却累計額		1,296,868	425,215	1,308,040	422,378	
有形固定資産合計			3,130,627		3,016,028	14.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			92,689		83,627	
(2) その他			8,151		7,901	
無形固定資産合計			100,840		91,528	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,395,894		4,877,134	
(2) 関係会社株式	※1		1,730,425		1,687,810	
(3) 繰延税金資産			14,840		21,037	
(4) 長期性預金			—		500,000	
(5) その他			76,166		79,440	
貸倒引当金			△6,000		△6,000	
投資その他の資産合計			3,211,326		7,159,423	33.3
固定資産合計			6,442,795		10,266,980	47.7
資産合計			16,348,465		21,521,738	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I		流動負債			
1		1,534,054		1,588,472	
2		13,200		13,200	
3		24,519		24,519	
4		682,105		768,235	
5		383,875		427,331	
6		759,246		595,200	
		3,397,002	20.8	3,416,959	15.9
II		固定負債			
1		3,000,000		2,550,000	
2		179,024		154,504	
3		87,211		745,273	
4		3,335		7,459	
5		324,421		376,945	
6		34,396		45,007	
		3,628,388	22.2	3,879,189	18.0
		7,025,390	43.0	7,296,149	33.9
		(少数株主持分)			
		16,032	0.1	379,103	1.8
		(資本の部)			
I		666,800	4.1	666,800	3.1
II		3,264,200	20.0	3,990,716	18.5
III		6,525,119	39.9	8,063,190	37.5
IV		341,866	2.1	1,349,845	6.3
V		82,606	0.5	168,982	0.8
VI	※3	△1,573,549	△9.6	△393,048	△1.8
		9,307,042	56.9	13,846,485	64.3
		16,348,465	100.0	21,521,738	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,110,082	100.0		14,452,655	100.0
II 売上原価	※2		7,815,669	55.4		7,674,304	53.1
売上総利益			6,294,413	44.6		6,778,351	46.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,418,136	24.2		3,573,395	24.7
営業利益			2,876,276	20.4		3,204,955	22.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,691			8,509		
2 持分法による投資利益		59,048			101,586		
3 不動産賃貸収入		13,080			—		
4 研究開発補助金		33,621			39,688		
5 投資事業組合投資収益		24,333			7,956		
6 その他の収入		26,103	158,877	1.1	36,696	194,437	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		43,261			4,986		
2 不動産賃貸費用		15,055			—		
3 社債発行費		20,583			—		
4 コミットメントライン 契約費用		10,500			—		
5 その他の費用		13,731	103,132	0.7	11,196	16,183	0.1
経常利益			2,932,022	20.8		3,383,209	23.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			1		
2 固定資産売却益	※3	42	42	0.0	2,083	2,084	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	6,470			66		
2 固定資産除却損	※5	19,922			32,779		
3 過年度損益修正損	※7	—			19,182		
4 借入金返済違約金	※6	63,646	90,039	0.6	—	52,028	0.4
税金等調整前当期純利益			2,842,024	20.1		3,333,265	23.1
法人税、住民税 及び事業税		979,477			1,238,664		
法人税等調整額		8,628	988,105	7.0	△36,286	1,202,377	8.3
少数株主利益			12,995	0.1		16,505	0.1
当期純利益			1,840,922	13.0		2,114,382	14.6

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		3,264,200		3,264,200
II	資本剰余金増加高				
	1 自己株式処分差益	—	—	726,516	726,516
III	資本剰余金減少高		—		—
IV	資本剰余金期末残高		3,264,200		3,990,716
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		5,261,424		6,525,119
II	利益剰余金増加高				
	1 当期純利益	1,840,922	1,840,922	2,114,382	2,114,382
III	利益剰余金減少高				
	1 配当金	524,470		491,122	
	2 取締役賞与金	47,758		80,189	
	3 監査役賞与金	5,000	577,228	5,000	576,311
IV	利益剰余金期末残高		6,525,119		8,063,190

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,842,024	3,333,265
2 減価償却費		513,696	518,770
3 貸倒引当金の減少額		—	△5,510
4 退職給付引当金の増加額		954	4,123
5 役員退職慰労引当金の増加額		28,857	52,523
6 執行役員退職慰労引当金の増加額		19,655	10,611
7 受取利息		△2,691	△8,509
8 支払利息		43,261	4,986
9 持分法による投資利益		△59,048	△101,586
10 投資事業組合投資収益		△24,333	△7,956
11 コミットメントライン契約費用		10,500	—
12 社債発行費		20,583	—
13 投資有価証券売却益		—	△1
14 固定資産売却益		△42	△2,083
15 固定資産売却損		6,470	66
16 固定資産除却損		19,922	32,779
17 過年度損益修正損		—	19,182
18 借入金返済違約金		63,646	—
19 役員賞与支払額		△52,758	△85,189
20 売上債権の減少額		90,277	566,253
21 たな卸資産の増加額		△3,099	△78,377
22 仕入債務の増(△減)額		△156,887	46,646
23 その他		△53,515	△96,958
小計		3,307,473	4,203,037
1 利息及び配当金の受取額		10,398	44,646
2 持分法適用会社からの配当金の受取額		32,665	133,300
3 利息の支払額		△39,561	△4,986
4 法人税等の支払額		△1,026,502	△1,152,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,284,474	3,223,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△341,238	△509,877
2 有形固定資産の売却による収入		10,959	3,753
3 無形固定資産の取得による支出		△26,006	△40,177
4 投資有価証券の取得による支出		△499,757	△1,834,964
5 投資有価証券の売却による収入		—	1
6 長期性預金預入れ		—	△500,000
7 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		△20,637	△6,864
8 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		40,698	3,350
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	347,125
10 その他		40,896	54,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		△795,085	△2,483,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		3,200	—
2 長期借入金の返済による支出		△2,824,519	△24,519
3 コミットメントライン契約による支出		△10,500	—
4 借入金返済違約金支出		△63,646	—
5 社債の発行による収入		2,979,416	—
6 自己株式の取得による支出		—	△555
7 自己株式の売却による収入		—	1,457,572
8 配当金の支払額		△524,470	△491,122
9 その他		—	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△440,520	940,815
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,512	57,173
V 現金及び現金同等物の増加額		1,037,356	1,737,820
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,409,352	3,446,708
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,446,708	5,184,528

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレジジョン (株)ハーモニック・エイディ</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレジジョン (株)ハーモニック・エイディ ハーモニック・ドライブ・エルエルシー</p> <p>上記のうち、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー</p> <p>(2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(利息法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ……移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法 を採用しております。</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率 法を採用しております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物（建 物附属設備は除く）については定額法 を採用しております。海外連結子会社 は、見積耐用年数に基づき定額法を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>社債発行費については、支出時に全 額費用として処理する方法を採用して おります。</p>	<p>——</p>
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従 業員に対する賞与の支給に充てるた め、支給見込額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用358,755千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用398,094千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるか、または子会社設立時に少数株主と同一発行価額による出資の引受を行っているため、連結調整勘定はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は118,081千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は133,882千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に、27,868千円計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,730,425千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,302,399千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812,178千円(〃)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>平成16年12月15日付けで、将来の金利負担の軽減と財務体質の改善を図るため、同日現在当社が有する長期借入金2,534,220千円全額について、期限前繰上げ弁済を実施しました。これにより、連結会計年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,500千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,929千円(〃)</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,791.8株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>平成17年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,302,399千円(帳簿価額)	構築物	5,260 〃 (〃)	土地	504,518 〃 (〃)	計	1,812,178千円(〃)	建物	161,500千円(帳簿価額)	構築物	5,260 〃 (〃)	土地	49,168 〃 (〃)	計	215,929千円(〃)	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,687,810千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,213,969千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,241 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722,728千円(〃)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>連結会計年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">143,890千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,241 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,300千円(〃)</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 696.8株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>平成18年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を、平成19年3月24日まで延長いたしました。なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,213,969千円(帳簿価額)	構築物	4,241 〃 (〃)	土地	504,518 〃 (〃)	計	1,722,728千円(〃)	建物	143,890千円(帳簿価額)	構築物	4,241 〃 (〃)	土地	49,168 〃 (〃)	計	197,300千円(〃)	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円
建物	1,302,399千円(帳簿価額)																																												
構築物	5,260 〃 (〃)																																												
土地	504,518 〃 (〃)																																												
計	1,812,178千円(〃)																																												
建物	161,500千円(帳簿価額)																																												
構築物	5,260 〃 (〃)																																												
土地	49,168 〃 (〃)																																												
計	215,929千円(〃)																																												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	2,000,000千円																																												
建物	1,213,969千円(帳簿価額)																																												
構築物	4,241 〃 (〃)																																												
土地	504,518 〃 (〃)																																												
計	1,722,728千円(〃)																																												
建物	143,890千円(帳簿価額)																																												
構築物	4,241 〃 (〃)																																												
土地	49,168 〃 (〃)																																												
計	197,300千円(〃)																																												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	2,000,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">782,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155,022 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,082 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,655 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,100,685 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,142,520千円</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">328 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,470千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">767 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,626 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,922千円</td> </tr> </table> <p>※6 借入金返済違約金は長期借入金の期限前繰上げ弁済による違約金であります。</p> <p>※7 _____</p>	給料・賞与手当	782,492千円	賞与引当金繰入額	155,022 〃	役員退職慰労引当金繰入額	35,082 〃	執行役員退職慰労引当金繰入額	19,655 〃	研究開発費	1,100,685 〃	工具器具備品	42千円	計	42千円	工具器具備品	6,142千円	電話加入権	328 〃	計	6,470千円	建物及び構築物	10,529千円	機械装置	767 〃	工具器具備品	8,626 〃	計	19,922千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">742,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">226,294 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,523 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,791 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,096,027 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,119,725千円</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,405 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,404 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">188 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,779千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 過年度損益修正損は、連結子会社における過年度に係わる売上原価等の修正に伴う損失であります。</p>	給料・賞与手当	742,546千円	賞与引当金繰入額	226,294 〃	役員退職慰労引当金繰入額	52,523 〃	執行役員退職慰労引当金繰入額	21,791 〃	研究開発費	1,096,027 〃	機械装置	2,083千円	計	2,083千円	工具器具備品	66千円	計	66千円	建物及び構築物	12,782千円	機械装置	5,405 〃	工具器具備品	14,404 〃	ソフトウェア	188 〃	計	32,779千円
給料・賞与手当	782,492千円																																																								
賞与引当金繰入額	155,022 〃																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35,082 〃																																																								
執行役員退職慰労引当金繰入額	19,655 〃																																																								
研究開発費	1,100,685 〃																																																								
工具器具備品	42千円																																																								
計	42千円																																																								
工具器具備品	6,142千円																																																								
電話加入権	328 〃																																																								
計	6,470千円																																																								
建物及び構築物	10,529千円																																																								
機械装置	767 〃																																																								
工具器具備品	8,626 〃																																																								
計	19,922千円																																																								
給料・賞与手当	742,546千円																																																								
賞与引当金繰入額	226,294 〃																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	52,523 〃																																																								
執行役員退職慰労引当金繰入額	21,791 〃																																																								
研究開発費	1,096,027 〃																																																								
機械装置	2,083千円																																																								
計	2,083千円																																																								
工具器具備品	66千円																																																								
計	66千円																																																								
建物及び構築物	12,782千円																																																								
機械装置	5,405 〃																																																								
工具器具備品	14,404 〃																																																								
ソフトウェア	188 〃																																																								
計	32,779千円																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,386,074千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券(3ヶ月以内満期)</td> <td style="text-align: right;">60,634 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,446,708千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 _____</p>	現金及び預金勘定	3,386,074千円	短期有価証券(3ヶ月以内満期)	60,634 〃	現金及び現金同等物	3,446,708千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,654,297千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券(3ヶ月以内満期)</td> <td style="text-align: right;">530,231 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,184,528千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにハーモニック・ドライブ・エルエルシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">708,420千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△347,125 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハーモニック・ドライブ・エルエルシー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">347,125千円</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">266,844千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額</td> <td style="text-align: right;">183,155 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,654,297千円	短期有価証券(3ヶ月以内満期)	530,231 〃	現金及び現金同等物	5,184,528千円	流動資産	708,420千円	少数株主持分	△347,125 〃	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの取得価格	361,294千円	ハーモニック・ドライブ・エルエルシー現金及び現金同等物	708,420千円	差引：同社取得による収入	347,125千円	新株予約権の行使による自己株式減少額	266,844千円	新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額	183,155 〃	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	450,000千円
現金及び預金勘定	3,386,074千円																												
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	60,634 〃																												
現金及び現金同等物	3,446,708千円																												
現金及び預金勘定	4,654,297千円																												
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	530,231 〃																												
現金及び現金同等物	5,184,528千円																												
流動資産	708,420千円																												
少数株主持分	△347,125 〃																												
ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの取得価格	361,294千円																												
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー現金及び現金同等物	708,420千円																												
差引：同社取得による収入	347,125千円																												
新株予約権の行使による自己株式減少額	266,844千円																												
新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額	183,155 〃																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	450,000千円																												
<p>(3) 重要な非資金取引の内容 該当する取引はありません。</p>																													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,864,708	91,174	48,999	2,004,883	取得価額 相当額	2,256,353	85,798	39,930	2,382,082
減価償却 累計額 相当額	836,727	55,502	20,942	913,172	減価償却 累計額 相当額	1,163,165	49,848	31,055	1,244,069
期末残高 相当額	1,027,981	35,671	28,057	1,091,711	期末残高 相当額	1,093,187	35,950	8,875	1,138,013
②未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		338,199千円			1年内		384,665千円	
	1年超		756,692 〃			1年超		778,059 〃	
	合計		1,094,891千円			合計		1,162,725千円	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料		392,925千円			支払リース料		426,426千円	
	減価償却費相当額		345,650 〃			減価償却費相当額		399,026 〃	
	支払利息相当額		22,510 〃			支払利息相当額		27,684 〃	
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内		33,410千円			1年内		24,270千円	
	1年超		92,799 〃			1年超		28,569 〃	
	合計		126,209千円			合計		52,840千円	
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	700,589	1,274,012	573,423
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	700,589	1,274,012	573,423
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		700,589	1,274,012	573,423

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容	
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	60,634
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	118,081

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	996,050	991,110	△4,940
合計	996,050	991,110	△4,940

2 その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,539,513	3,807,495	2,267,981
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,539,513	3,807,495	2,267,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,539,513	3,807,495	2,267,981

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	1	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容	
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,800
マナー・マネジメント・ファンド	30,231
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	69,789

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額				
区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	1,000,000	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	1,000,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等には、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,233,542千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,635,595 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">402,053 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△46,632 〃</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">355,420 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,335 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">358,755 〃</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,233,542千円	年金資産	1,635,595 〃	前払年金掛金	402,053 〃	未認識数理計算上の差異	△46,632 〃	小計	355,420 〃	退職給付引当金	3,335 〃	前払年金費用	358,755 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,283,877千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,098,131 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">814,254 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△423,619 〃</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">390,634 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,459 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">398,094 〃</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,283,877千円	年金資産	2,098,131 〃	前払年金掛金	814,254 〃	未認識数理計算上の差異	△423,619 〃	小計	390,634 〃	退職給付引当金	7,459 〃	前払年金費用	398,094 〃
退職給付債務	△1,233,542千円																												
年金資産	1,635,595 〃																												
前払年金掛金	402,053 〃																												
未認識数理計算上の差異	△46,632 〃																												
小計	355,420 〃																												
退職給付引当金	3,335 〃																												
前払年金費用	358,755 〃																												
退職給付債務	△1,283,877千円																												
年金資産	2,098,131 〃																												
前払年金掛金	814,254 〃																												
未認識数理計算上の差異	△423,619 〃																												
小計	390,634 〃																												
退職給付引当金	7,459 〃																												
前払年金費用	398,094 〃																												
<p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,724千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,006 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26,334 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,815 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144,212 〃</td> </tr> </table>	勤務費用	70,724千円	利息費用	23,006 〃	期待運用収益	△26,334 〃	数理計算上の差異の費用処理額	76,815 〃	退職給付費用	144,212 〃	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,072千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,604 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,711 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,687 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,652 〃</td> </tr> </table>	勤務費用	75,072千円	利息費用	24,604 〃	期待運用収益	△32,711 〃	数理計算上の差異の費用処理額	14,687 〃	退職給付費用	81,652 〃								
勤務費用	70,724千円																												
利息費用	23,006 〃																												
期待運用収益	△26,334 〃																												
数理計算上の差異の費用処理額	76,815 〃																												
退職給付費用	144,212 〃																												
勤務費用	75,072千円																												
利息費用	24,604 〃																												
期待運用収益	△32,711 〃																												
数理計算上の差異の費用処理額	14,687 〃																												
退職給付費用	81,652 〃																												
<p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額51,774千円があります。</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額61,653千円があります。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																												
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																												
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																												
<p>5 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,552,578千円</td> </tr> </table>		1,552,578千円	<p>5 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,980,494千円</td> </tr> </table>		1,980,494千円																								
	1,552,578千円																												
	1,980,494千円																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	53,819千円	未払事業税	65,868千円
賞与引当金	130,999 "	賞与引当金	135,988 "
在庫評価損	15,448 "	在庫評価損	6,353 "
未実現棚卸資産売却益	48,941 "	未実現棚卸資産売却益	45,978 "
執行役員賞与引当金	24,300 "	執行役員賞与引当金	36,855 "
未払社会保険料	15,615 "	未払社会保険料	17,413 "
前払年金費用	145,170 "	前払年金費用	161,157 "
その他	1,647 "		
繰延税金資産(流動)小計	145,601千円	繰延税金資産(流動)小計	147,300千円
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産(流動)合計	145,601千円	繰延税金資産(流動)合計	147,300千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	12,987千円	役員退職慰労引当金	17,544千円
その他	1,852 "	その他	3,493 "
繰延税金資産(固定)小計	14,840千円	繰延税金資産(固定)小計	21,037千円
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産(固定)合計	14,840千円	繰延税金資産(固定)合計	21,037千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
役員退職慰労引当金	118,281千円	役員退職慰労引当金	134,898千円
ゴルフ会員権評価損	7,775 "	ゴルフ会員権評価損	7,775 "
減価償却費	527 "	減価償却費	428 "
投資有価証券評価損	22,256 "	投資有価証券評価損	22,256 "
投資事業組合損失否認	5,095 "	投資事業組合損失否認	8,716 "
執行役員退職慰労引当金	13,930 "	執行役員退職慰労引当金	18,228 "
その他有価証券評価差額金	232,698 "	その他有価証券評価差額金	918,802 "
外国子会社未分配利益	11,478 "	外国子会社未分配利益	8,447 "
その他	3,124 "	その他	2,552 "
繰延税金負債(固定)小計	79,435千円	繰延税金負債(固定)小計	737,497千円
評価性引当額	7,775千円	評価性引当額	7,775千円
繰延税金負債(固定)合計	87,211千円	繰延税金負債(固定)合計	745,273千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 40.4	法定実効税率 (調整) 40.5
税額控除(試験研究費等) 5.8	税額控除(試験研究費等) 4.3
その他 0.2	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,025,496	1,084,585	14,110,082	—	14,110,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	546,153	—	546,153	(546,153)	—
計	13,571,649	1,084,585	14,656,235	(546,153)	14,110,082
営業費用	10,340,920	1,002,285	11,343,206	(109,400)	11,233,805
営業利益	3,230,729	82,299	3,313,029	(436,752)	2,876,276
II 資産	14,123,627	755,848	14,879,475	1,468,990	16,348,465

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 …… 米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は422,227千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,738,195千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

○当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,290,080	1,162,575	14,452,655	—	14,452,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	650,372	—	650,372	(650,372)	—
計	13,940,452	1,162,575	15,103,027	(650,372)	14,452,655
営業費用	10,397,345	1,083,753	11,481,098	(233,399)	11,247,699
営業利益	3,543,107	78,821	3,621,928	(416,972)	3,204,955
II 資産	14,018,012	1,273,787	15,291,800	6,229,938	21,521,738

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 …… 米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は429,408千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,505,614千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

○前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,054,537	1,084,585	46,338	2,185,462
II 連結売上高				14,110,082
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	7.7	0.3	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,116,163	1,162,575	59,592	2,338,330
II 連結売上高				14,452,655
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	8.0	0.4	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

○前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有)直接25.0	—	当社製品および当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売(注1)	1,054,537	受取手形及び売掛金	349,553

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

○当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有)直接25.0	—	当社製品および当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売(注1)	1,116,172	受取手形及び売掛金	417,059

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	304,170.50円	1株当たり純資産額	424,139.30円
1株当たり当期純利益	57,895.58円	1株当たり当期純利益	65,227.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54,891.80円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60,015.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,840,922	2,114,382
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,755,173	2,014,760
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	85,749	99,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	85,749	99,622
普通株式の期中平均株式数(株)	30,316.2	30,888.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	1,659.0	2,682.6
普通株式増加数(株)	1,659.0	2,682.6

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年9月21日	3,000,000	2,550,000	無利息	無担保	平成21年9月21日
合計	—	—	3,000,000	2,550,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (千円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ普通株式	無償	950	3,000,000	450,000	100	自 平成16年10月5日 至 平成21年9月7日	(注)

(注) 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び8号により、本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	2,550,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,200	13,200	2.375	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,519	24,519	2.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	179,024	154,504	2.4	平成19年～平成28年
合計	216,744	192,224	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,519	21,855	20,520	17,980

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,730,215		3,383,872
2 受取手形			915,635		719,673
3 売掛金	※1		4,019,093		3,665,843
4 有価証券			30,227		530,231
5 製品			28,336		52,404
6 原材料			303,598		342,447
7 仕掛品			257,114		263,736
8 貯蔵品			26,601		38,229
9 前払費用			363,656		401,586
10 繰延税金資産			77,448		77,473
11 その他			31,068		7,876
流動資産合計			8,782,997	57.9	9,483,375
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,977,624		2,959,274	
減価償却累計額		1,670,386	1,307,238	1,743,549	1,215,725
(2) 構築物	※2	418,147		401,519	
減価償却累計額		306,195	111,952	309,276	92,242
(3) 機械及び装置		677,713		692,997	
減価償却累計額		420,261	257,452	457,423	235,573
(4) 車輛運搬具		2,329		2,329	
減価償却累計額		2,195	134	2,195	134
(5) 工具器具備品		1,525,179		1,498,020	
減価償却累計額		1,151,072	374,107	1,129,101	368,919
(6) 土地	※2		803,912		803,912
(7) 建設仮勘定			1,654		13,401
有形固定資産合計			2,856,450	18.8	2,729,909
2 無形固定資産					
(1) 特許権			1,078		828
(2) ソフトウェア			92,520		82,427
(3) 電話加入権			6,967		6,967
(4) 水道施設利用権			103		13
無形固定資産合計			100,670	0.7	90,237

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		1,395,894		4,877,134	
(2) 関係会社株式		1,958,747		1,958,747	
(3) 長期前払費用		3,648		3,329	
(4) 敷金・保証金		43,131		46,640	
(5) 長期性預金		—		500,000	
(6) その他		28,635		28,635	
貸倒引当金		△6,000		△6,000	
投資その他の資産合計		3,424,057	22.6	7,408,486	37.6
固定資産合計		6,381,178	42.1	10,228,634	51.9
資産合計		15,164,175	100.0	19,712,009	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,023,330		981,221	
2 買掛金		584,407		718,632	
3 未払金		144,484		137,289	
4 未払法人税等		633,262		678,665	
5 未払消費税等		65,935		32,335	
6 未払費用		152,612		158,292	
7 前受金		7,240		19,368	
8 預り金	39,249		17,675		
9 前受収益	5,000		—		
10 賞与引当金	347,074		382,113		
11 設備関係支払手形	96,230		69,125		
12 設備関係未払金	119,542		52,879		
13 その他	55,892		22,403		
流動負債合計	3,274,261	21.6	3,270,004	16.6	
II 固定負債					
1 社債	3,000,000		2,550,000		
2 繰延税金負債	72,607		734,273		
3 役員退職慰労引当金	292,052		333,083		
4 執行役員退職慰労引当金	34,396		45,007		
固定負債合計	3,399,056	22.4	3,662,364	18.6	
負債合計	6,673,318	44.0	6,932,369	35.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		666,800	4.4	666,800	3.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金			3,264,200		3,264,200	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—	—		726,516	726,516
資本剰余金合計			3,264,200	21.5	3,990,716	20.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金			166,700		166,700	
2 任意積立金						
別途積立金		3,000,000	3,000,000		4,000,000	4,000,000
3 当期末処分利益			2,624,840			2,998,627
利益剰余金合計			5,791,540	38.2	7,165,327	36.4
IV その他有価証券評価差額金	※6		341,866	2.3	1,349,845	6.8
V 自己株式	※4		△1,573,549	△10.4	△393,048	△2.0
資本合計			8,490,857	56.0	12,779,640	64.8
負債資本合計			15,164,175	100.0	19,712,009	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,579,450	100.0		13,937,605	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		26,510			28,336		
2 当期製品製造原価	※3	6,766,899			6,656,016		
3 当期商品仕入高		1,174,804			1,365,492		
合計		7,968,213			8,049,845		
4 期末製品たな卸高		28,336	7,939,877	58.5	52,404	7,997,440	57.4
売上総利益			5,639,572	41.5		5,940,164	42.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,982,882	22.0		3,094,840	22.2
営業利益			2,656,689	19.5		2,845,324	20.4
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		23			19		
2 有価証券利息		4			24		
3 受取配当金		40,372			169,457		
4 不動産賃貸収入		29,882			22,839		
5 業務受託収入		60,267			—		
6 研究開発補助金		27,701			31,139		
7 投資事業組合投資収益		24,333			7,956		
8 その他の収入		15,735	198,321	1.5	20,276	251,713	1.8
V 営業外費用	※1						
1 支払利息		37,684			—		
2 社債発行費		20,583			—		
3 不動産賃貸費用		22,064			20,727		
4 業務受託費用		57,692			—		
5 その他の費用		25,322	163,347	1.2	30,099	50,826	0.4
経常利益			2,691,663	19.8		3,046,211	21.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			1		
2 固定資産売却益	※4	42	42	0.0	2,079	2,081	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	6,470			66		
2 固定資産除却損	※6	18,624			31,780		
3 借入金返済違約金	※7	63,646	88,741	0.6	—	31,847	0.2
税引前当期純利益			2,602,963	19.2		3,016,445	21.6
法人税、住民税 及び事業税		891,562			1,095,999		
法人税等調整額		17,387	908,950	6.7	△24,463	1,071,536	7.6
当期純利益			1,694,013	12.5		1,944,909	14.0
前期繰越利益			1,218,831			1,326,563	
中間配当金			288,003			272,845	
当期末処分利益			2,624,840			2,998,627	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	※2	3,332,799	48.8	3,319,988	49.1
2 外注加工費					
当期外注加工費		1,373,778	20.1	1,401,047	20.7
3 労務費		1,269,991	18.6	1,213,714	18.0
4 経費		856,952	12.5	827,914	12.2
当期総製造費用		6,833,521	100.0	6,762,665	100.0
期首仕掛品たな卸高		284,844		257,114	
合計		7,118,365		7,019,779	
期末仕掛品たな卸高		257,114		263,736	
他勘定振替高		※3	94,351		100,026
当期製品製造原価		6,766,899		6,656,016	

(注) 1 原価計算の方法：標準原価による個別原価計算制度を採用しております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
治具、工具、什器費	114,880	108,587
生産設備リース料	204,451	223,723
減価償却費	255,451	247,760

※3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	47,554	55,313
販売費	9,663	4,782
その他	37,134	39,930
合計	94,351	100,026

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月21日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			2,624,840		2,998,627
II 利益処分量					
1 配当金		218,276		307,906	
2 取締役賞与金		75,000		85,000	
3 監査役賞与金		5,000		5,000	
4 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000,000	1,298,276	1,000,000	1,397,906
III 次期繰越利益			1,326,563		1,600,721

(注) 日付は株主総会による承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（利息法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>—————</p>	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として348,659千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として383,976千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他資産の「出資金」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は118,081千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は133,882千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に、27,868千円計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">401,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>401,700千円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">159,259千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>159,259千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,302,399千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,812,178千円(")</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 平成16年12月15日付けで、将来の金利負担の軽減と財務体質の改善を図るため、同日現在当社が有する長期借入金債務2,534,220千円全額について期限前繰上げ弁済を実施しました。これにより、当事業年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,500千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>215,929千円 (")</u></td> </tr> </table>	売掛金	401,700千円	<u>計</u>	<u>401,700千円</u>	 		買掛金	159,259千円	<u>計</u>	<u>159,259千円</u>	建物	1,302,399千円(帳簿価額)	構築物	5,260 " (")	土地	504,518 " (")	<u>計</u>	<u>1,812,178千円(")</u>	建物	161,500千円 (帳簿価額)	構築物	5,260 " (")	土地	49,168 " (")	<u>計</u>	<u>215,929千円 (")</u>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">571,333千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>571,333千円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">210,389千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>210,389千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,213,969千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,241 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,722,728千円(")</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当事業年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143,890千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,241 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>197,300千円 (")</u></td> </tr> </table>	売掛金	571,333千円	<u>計</u>	<u>571,333千円</u>	 		買掛金	210,389千円	<u>計</u>	<u>210,389千円</u>	建物	1,213,969千円(帳簿価額)	構築物	4,241 " (")	土地	504,518 " (")	<u>計</u>	<u>1,722,728千円(")</u>	建物	143,890千円 (帳簿価額)	構築物	4,241 " (")	土地	49,168 " (")	<u>計</u>	<u>197,300千円 (")</u>
売掛金	401,700千円																																																				
<u>計</u>	<u>401,700千円</u>																																																				
買掛金	159,259千円																																																				
<u>計</u>	<u>159,259千円</u>																																																				
建物	1,302,399千円(帳簿価額)																																																				
構築物	5,260 " (")																																																				
土地	504,518 " (")																																																				
<u>計</u>	<u>1,812,178千円(")</u>																																																				
建物	161,500千円 (帳簿価額)																																																				
構築物	5,260 " (")																																																				
土地	49,168 " (")																																																				
<u>計</u>	<u>215,929千円 (")</u>																																																				
売掛金	571,333千円																																																				
<u>計</u>	<u>571,333千円</u>																																																				
買掛金	210,389千円																																																				
<u>計</u>	<u>210,389千円</u>																																																				
建物	1,213,969千円(帳簿価額)																																																				
構築物	4,241 " (")																																																				
土地	504,518 " (")																																																				
<u>計</u>	<u>1,722,728千円(")</u>																																																				
建物	143,890千円 (帳簿価額)																																																				
構築物	4,241 " (")																																																				
土地	49,168 " (")																																																				
<u>計</u>	<u>197,300千円 (")</u>																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※3 授権株式数は、普通株式132,000株、発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,791.8株であります。</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行なっております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハーモニック プレジジョン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">216,744千円</td> </tr> </table> </p> <p>※6 金融商品の時価評価に伴う配当制限の注記 有価証券の時価評価により、純資産額が341,866千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 コミットメントライン契約 平成17年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	(株)ハーモニック プレジジョン	216,744千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※3 授権株式数は、普通株式132,000株、発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式696.8株であります。</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行なっております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハーモニック プレジジョン ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">192,224千円 179,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,953千円</td> </tr> </table> ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの債務保証は、1,530千米ドルの円換算による金額です。 </p> <p>※6 金融商品の時価評価に伴う配当制限の注記 有価証券の時価評価により、純資産額が1,349,845千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 コミットメントライン契約 平成18年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を、平成19年3月24日まで延長いたしました。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	(株)ハーモニック プレジジョン ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー	192,224千円 179,729千円	計	371,953千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円
(株)ハーモニック プレジジョン	216,744千円																		
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																		
借入実行残高	—																		
差引額	2,000,000千円																		
(株)ハーモニック プレジジョン ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー	192,224千円 179,729千円																		
計	371,953千円																		
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																		
借入実行残高	—																		
差引額	2,000,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託収入 60,267千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業外収益</p> <p style="padding-left: 80px;">受取配当金 133,300千円</p> <p style="padding-left: 80px;">その他 52,138 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 185,438千円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業外費用</p> <p style="padding-left: 80px;">その他 43,135千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 43,135千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 565,486千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 155,022 〃</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 21,915 〃</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金繰入額 19,655 〃</p> <p>(5) 研究開発費 1,050,431 〃</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 602,383千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 226,294 〃</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 41,031 〃</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金繰入額 21,791 〃</p> <p>(5) 福利厚生費 159,696 〃</p> <p>(6) 減価償却費 67,126 〃</p> <p>(7) 研究開発費 1,053,165 〃</p>
<p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,091,576千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,077,221千円</p>
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 42千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 42千円</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 2,079千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,079千円</p>
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 6,142千円</p> <p style="padding-left: 40px;">電話加入権 328 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 6,470千円</p>	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 66千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 66千円</p>
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 10,366千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 162 〃</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 933 〃</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 7,162 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 18,624千円</p>	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8,134千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 4,567 〃</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 4,508 〃</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 14,382 〃</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 188 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 31,780千円</p>
<p>※7 借入金返済違約金は長期借入金の期限前繰上げ返済による違約金であります。</p>	<p>※7</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,336,972	34,827	67,788	46,587	1,486,176	取得価額 相当額	1,540,487	34,211	62,379	37,091	1,674,171
減価償却 累計額 相当額	595,663	11,756	47,043	20,638	675,101	減価償却 累計額 相当額	835,483	15,088	38,004	30,238	918,815
期末残高 相当額	741,309	23,071	20,745	25,948	811,074	期末残高 相当額	705,004	19,123	24,375	6,853	755,356
②未経過リース料期末残高相当額						②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内				257,920千円		1年内				267,234千円
	1年超				572,388 "		1年超				503,576 "
	合計				830,308千円		合計				770,810千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
	支払リース料				306,108千円		支払リース料				303,290千円
	減価償却費相当額				265,734 "		減価償却費相当額				285,945 "
	支払利息相当額				16,890 "		支払利息相当額				16,859 "
④減価償却費相当額の算定方法						④減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
⑤利息相当額の算定方法						⑤利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
	1年内						1年内				650千円
	1年超						1年超				185 "
	合計						合計				835千円
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。						リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 51,064千円 賞与引当金 116,265 〃 執行役員賞与引当金 24,300 〃 未払社会保険料 14,530 〃 在庫評価損 12,495 〃 前払年金費用 $\Delta 141,207$ 〃 繰延税金資産(流動)合計 <u>77,448千円</u> 繰延税金負債(固定) 役員退職慰労引当金 118,281千円 執行役員退職慰労引当金 13,930 〃 減価償却費 527 〃 ゴルフ会員権評価損 7,775 〃 投資有価証券評価損 22,256 〃 投資事業組合損失否認 5,095 〃 その他有価証券評価差額金 $\Delta 232,698$ 〃 繰延税金負債(固定)小計 <u>$\Delta 64,832$千円</u> 評価性引当額 <u>$\Delta 7,775$ 〃</u> 繰延税金負債(固定)合計 <u>$\Delta 72,607$千円</u>	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 55,940千円 賞与引当金 117,900 〃 執行役員賞与引当金 36,855 〃 未払社会保険料 16,158 〃 在庫評価損 6,129 〃 前払年金費用 $\Delta 155,510$ 〃 繰延税金資産(流動)合計 <u>77,473千円</u> 繰延税金負債(固定) 役員退職慰労引当金 134,898千円 執行役員退職慰労引当金 18,228 〃 減価償却費 428 〃 ゴルフ会員権評価損 7,775 〃 投資有価証券評価損 22,256 〃 投資事業組合損失否認 8,716 〃 その他有価証券評価差額金 $\Delta 918,802$ 〃 繰延税金負債(固定)小計 <u>$\Delta 726,497$千円</u> 評価性引当額 <u>$\Delta 7,775$ 〃</u> 繰延税金負債(固定)合計 <u>$\Delta 734,273$千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 〃 住民税均等割額 0.3 〃 税額控除(試験研究費等) $\Delta 6.2$ 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.9%</u>	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 〃 住民税均等割額 0.2 〃 税額控除(試験研究費等) $\Delta 5.2$ 〃 その他 0.3 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.9%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	277,437.72円	1株当たり純資産額	391,520.23円
1株当たり当期純利益	53,239.30円	1株当たり当期純利益	60,052.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50,477.10円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55,253.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,694,013	1,944,909
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,614,013	1,854,909
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	80,000	90,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	90,000
普通株式の期中平均株式数(株)	30,316.2	30,888.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	1,659.0	2,682.6
普通株式増加数(株)	1,659.0	2,682.6

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ナブテスコ(株)	2,545,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	34.75
		(株)南陽	17,600
		(株)信州光電	38
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1.89
		(株)日立プラントテクノロジー	1,227.6
計		2,563,902	3,811,295

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第26回利付国債	1,000,000
計		1,000,000	996,050

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	野村MMF	20,127,674
		新和光MMF	10,103,351
		フリーファイナンシャルファンド	500,000,160
		小計	530,231,185
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2
		小計	2
計		530,231,187	600,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,977,624	23,485	41,835	2,959,274	1,743,549	106,863	1,215,725
構築物	418,147	315	16,944	401,519	309,276	15,457	92,242
機械及び装置	677,713	47,290	32,005	692,997	457,423	63,358	235,573
車輛運搬具	2,329	—	—	2,329	2,195	—	134
工具器具備品	1,525,179	218,127	245,286	1,498,020	1,129,101	208,669	368,919
土地	803,912	—	—	803,912	—	—	803,912
建設仮勘定	1,654	31,038	19,291	13,401	—	—	13,401
有形固定資産計	6,406,561	320,257	355,362	6,371,455	3,641,546	394,349	2,729,909
無形固定資産							
特許権	2,000	—	—	2,000	1,171	250	828
ソフトウェア	471,964	38,968	10,498	500,434	418,006	48,873	82,427
電話加入権	6,967	—	—	6,967	—	—	6,967
水道施設利用権	1,461	—	—	1,461	1,447	90	13
無形固定資産計	482,392	38,968	10,498	510,863	420,625	49,214	90,237
長期前払費用	5,453	1,266	80	6,639	3,309	1,545	3,329

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	穂高工場	空調設備更新 製造工程改編	8,500千円 6,045
機械及び装置	穂高工場	製造用機械装置類更新 倉庫設備更新	29,390千円 17,900
工具器具備品	穂高工場	切削工具類 測定工具及び組立工具 治具金型類 O A機器更新	69,197千円 42,283 54,178 30,251

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物	穂高工場	空調設備 福利厚生設備 廃棄物処理設備	15,591千円 10,425 7,965
機械及び装置	穂高工場	製造用機械装置類	29,554千円
工具器具備品	穂高工場	測定工具及び組立装置 O A機器 切削工具類	76,204千円 63,646 26,984

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		666,800	—	—	666,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(33,108)	(—)	(—)	(33,108)
	普通株式 (千円)	666,800	—	—	666,800
	計 (株)	(33,108)	(—)	(—)	(33,108)
	計 (千円)	666,800	—	—	666,800
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,264,200	—	—	3,264,200
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	—	726,516	—	726,516
	計 (千円)	3,264,200	726,516	—	3,990,716
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	166,700	—	—	166,700
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	3,000,000	1,000,000	—	4,000,000
	計 (千円)	3,166,700	1,000,000	—	4,166,700

- (注) 1 当期末における自己株式数は、696.8株であります。
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の増加の要因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,000	—	—	—	6,000
賞与引当金	347,074	382,113	347,074	—	382,113
役員退職慰労引当金	292,052	41,031	—	—	333,083
執行役員退職慰労引当金	34,396	21,791	11,180	—	45,007

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,658
預金の種類	
当座預金	2,728,094
普通預金	53,009
別段預金	8,110
自由金利型定期預金	590,000
計	3,379,214
合計	3,383,872

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
平田機工(株)	89,864
市川物産(株)	60,681
(株)羽根田商会	60,449
(株)アイエイアイ	55,051
(株)ジャスター機器	45,094
その他	408,531
合計	719,673

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	157,358
平成18年5月満期	181,319
平成18年6月満期	187,735
平成18年7月満期	145,053
平成18年8月満期	39,480
平成18年9月満期	8,725
合計	719,673

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,597,193
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	417,059
オルエンタルモーター(株)	288,668
三菱電機(株)	243,881
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	88,171
その他	1,030,867
合計	3,665,843

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,019,093	14,543,169	14,896,419	3,665,843	80.3	96.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(千円)
減速装置	38,835
メカトロニクス製品	13,568
合計	52,404

ホ 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	314,669
補助材料	27,778
合計	342,447

へ 仕掛品

品名	金額(千円)
仕込仕掛品	230,128
受注仕掛品	33,608
合計	263,736

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
梱包資材	1,848
消耗工具	36,380
合計	38,229

チ 関係会社株式

名称	金額(千円)
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	175,852
(株)エッチ・ディ・ロジスティックス	10,000
(株)ハーモニック プレシジョン	6,500
(株)ハーモニック・エイディ	172,500
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	1,593,895
合計	1,958,747

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上野興業(株)	200,696
(株)南陽	173,448
(株)ユニコン	129,413
N S K販売(株)	77,321
(株)東信鋼鉄	73,197
その他	327,142
合計	981,221

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	223,282
平成18年5月満期	197,005
平成18年6月満期	211,038
平成18年7月満期	244,218
平成18年8月満期	105,675
合計	981,221

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハーモニック・エイディ	138,215
(株)ハーモニック プレシジョン	67,078
(株)南陽	58,590
N S K販売(株)	54,136
高松工業(株)	51,476
その他	349,135
合計	718,632

ハ 社債

区分	金額(千円)
2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2,550,000
合計	2,550,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	———
株主名簿管理人	———
取次所	———
名義書換手数料	———
公告掲載方法	日本経済新聞（注3）
株主に対する特典	特にありません。

（注）1 当社は、旧商法第220条ノ2第1項及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第86条第1項に基づき端株原簿を作成しております。

- 2 端株の買取り
- | | |
|---------|---|
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 端株の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |

- 3 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
- なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。
- <http://www.hds.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第18期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成17年6月6日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

